

区の財政状況をお知らせします

21年度上半期の財政運営状況

一般会計

一般会計の状況（21年9月末現在）	
歳入・歳出予算現額	1349億6809万1千円
収入済額（収入率44.9%）	605億4107万3千円
支出済額（執行率40.4%）	545億1252万5千円

1 予算の概要

21年度一般会計歳入・歳出予算は、当初予算として1270億5197万4千円を計上しました。その後、9月末までに5回の補正を行い、補正額として歳入・歳出それぞれ26億5549万4千円を増額した結果、9月末現在の歳入・歳出予算は、それぞれ1297億746万8千円となっています。

なお、このほかに20年度中に事業が終了しなかったため21年度に繰り越した事業費が52億6062万3千円あり、これを加えた9月末現在の予算現額は1349億6809万1千円となっています。

2 収入支出の状況

収入済額は605億4107万3千円で、収入率は44.9%となり、前年同期の収入率46.8%と比較すると、1.9ポイント下回っています。

支出済額は545億1252万5千円で、執行率は40.4%となり、前年同期の執行率39.6%と比較すると、0.8ポイント上回っています。

3 区民の負担

特別区税の調定額（収入すべき額）を前年同期と比較すると、6億6314万円（1.6%）の増となっています。これは主に、特別区民税が8億7846万6千円（2.3%）の増となったことによります。

なお、特別区民税の現年課税分（調定額から滞納繰分を除いたもの）は368億1722万6千円（1.4%増）で、区民負担の状況は、1世帯当たり21万6655円（前年比208円増）、1人当たり11万5944円（前年比362円増）となっています。

4 特別区債

施設の建設や用地の取得等に多額の資金を必要とする場合、区債を発行して財源を補充します。

21年9月末の状況は、発行額445億6940万円、償還済額179億1043万1千円で、現在高は266億5896万9千円となっています。

特別会計

新宿区の特別会計には、「国民健康保険特別会計」「介護保険特別会計」「後期高齢者医療特別会計」「老人保健特別会計」の4会計があります。

21年度上半期は、国民健康保険特別会計では1回の補正を行い、補正額として歳入・歳出それぞれ1160万円を増額した結果、9月末現在の歳入・歳出予算は、それぞれ344億9379万1千円となっています。

介護保険特別会計では2回の補正を行い、補正額として歳入・歳出それぞれ5億8421万6千円を増額した結果、9月末現在の歳入・歳出予算は、それぞれ175億9755万3千円となっています。後期高齢者医療特別会計、老人保健特別会計は、補正を行いませんでした。

各特別会計の21年9月末現在の収入・支出の状況は**下表**のとおりです。

特別会計の状況（21年9月末現在）	国民健康保険特別会計	
	歳入・歳出予算現額	344億9379万1千円
	収入済額（収入率38.5%）	132億8550万8千円
	支出済額（執行率39.8%）	137億1199万9千円
	介護保険特別会計	
	歳入・歳出予算現額	175億9755万3千円
	収入済額（収入率49.8%）	87億6275万9千円
	支出済額（執行率39.2%）	69億168万6千円
	後期高齢者医療特別会計	
	歳入・歳出予算現額	56億6280万5千円
	収入済額（収入率41.5%）	23億4851万6千円
	支出済額（執行率31.8%）	18億35万2千円
老人保健特別会計		
歳入・歳出予算現額	1億700万6千円	
収入済額（収入率36.4%）	3895万5千円	
支出済額（執行率4.3%）	456万3千円	

20年度決算の財務諸表

財政状況をより的確に把握するための方法として、従来の現金収支を中心とした決算に加えて、企業会計の手法を取り入れた新たな公会計制度に全国の自治体を取り組んでいます。

新宿区でも、23年度決算からの本格的な企業会計手法の導入に向けて、準備を進めています。20年度決算は、19年9月に新たな地方公会計のモデルとして国が示した「総務省方式改訂モデル」に沿って財務諸表を作成しました。

① 貸借対照表

区が保有する資産（財産）と、その資産がどのような財源（負債・純資産）で賄われているかを総括的に示しています。

■資産の部

学校・公園・道路など将来の世代に引き継ぐべき公共資産や、投資・基金など将来現金化することが可能な財産を計上しています。

20年度末の資産総額は7807億円で、前年度に比べて1344億円増加しました。資産の内訳は、公共資産が7002億円（90%）、投資・出資金が323億円（4%）、流動資産が481億円（6%）となっています（かっこ内は資産全体の構成比）。

▶**公共資産**…区が建設・整備する土地や建物（有形固定資産）や道路等（インフラ資産）を計上しています。前年度に比べて1245億円増加しました。主な要因は、3年ごとに行われる固定資産税評価改定率を加味した公有資産台帳上の資産評価の増が1200億円あったことによるものです。

▶**投資・出資金**…前年度に比べて30億円増加しました。主な要因は、みどり公園基金（25億円）、介護従事者処遇改善臨時特例基金（2億円）などの特定目的基金の積み立てによるものです。

▶**流動資産**…1年以内に回収または現金化され、使い道に特に制限がない資産です。前年度に比べて70億円増加しました。主な要因は、年度内の歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支の34億円増、財政調整基金の40億円増によるものです。

	資産の部	20年度	19年度	比較増減		負債の部	20年度	19年度	比較増減
1	公共資産	700,234	575,768	124,466	1	固定負債	50,697	52,689	▲1,992
(1)	有形固定資産	280,365	227,271	53,094	(1)	地方債	25,320	25,611	▲291
(2)	インフラ資産	392,621	325,052	67,569	(2)	退職手当引当金	24,495	26,022	▲1,527
(3)	売却可能資産	27,248	23,445	3,803	(3)	その他	882	1,056	▲174
2	投資・出資金	32,327	29,347	2,980	2	流動負債	9,910	8,078	1,832
(1)	投資及び出資金	1,376	1,360	16	(1)	翌年度償還予定地方債	2,628	2,744	▲116
(2)	貸付金	528	535	▲7	(2)	翌年度支払退職手当	3,512	2,877	635
(3)	基金等	27,307	24,592	2,715	(3)	その他	3,770	2,457	1,313
(4)	長期延滞債権	3,951	3,655	296		負債合計	60,607	60,767	▲160
(5)	回収不能見込額	▲835	▲795	▲40		純資産の部	20年度	19年度	比較増減
3	流動資産	48,126	41,159	6,967	1	公共資産等整備国庫補助金等	26,307	25,574	733
(1)	資金（歳計現金）※1	11,720	8,343	3,377	2	公共資産等整備一般財源	568,632	563,184	5,448
(2)	未収金	3,731	3,455	276	3	その他一般財源	5,189	▲ 3,251	8,440
(3)	その他	33,605	30,268	3,337	4	資産評価差額	119,952		119,952
(4)	回収不能見込額	▲930	▲907	▲23		純資産合計※2	720,080	585,507	134,573
	資産合計	780,687	646,274	134,413		負債・純資産合計	780,687	646,274	134,413

※1資金（歳計現金）は、④資金収支計算書の「期末資金残高」と一致します。

※2純資産合計は、③純資産変動計算書の「期末純資産残高」と一致します。

② 行政コスト計算書

区の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや社会保障給付費などの資産形成につながらない行政サービスが大きな割合を占めています。純経常行政コストは、行政サービスの経費（経常行政コスト）と、サービスの対価として得られた使用料・手数料等の財源（経常収益）を比較したものです。

20年度の経常行政コストは1460億円で、前年度に比べて119億円減少しました。一方で、経常収益は270億円で、前年度に比べて114億円減少しました。

▶**人にかかるコスト**…職員の平均年齢の低下等による給与の減、退職手当の実績減等により、前年度に比べて6億円減少しました。

▶**物にかかるコスト**…容器包装プラスチック回収の3億円増、図書館ICタグ導入の1億円増、学校給食調理委託の1億円増、放課後子どもひろば実施校の拡充による1億円増等により、前年度に比べて8億円増加しました。

▶**移転支出的なコスト**…市街地再開発助成など資産整備補助金の7億円増、生活保護費等扶助費の20億円増、後期高齢者医療広域連合負担金30億円の新たな増がある一方、老人保健特別会計での医療給付費が184億円の大幅な減となったため、前年度に比べて124億円減少しました。

▶**その他のコスト**…西早稲田防災住宅等取得割賦金など長期未払金の一括償還などの6億円増等により、前年度に比べて4億円増加しました。

▶**経常収益**…減少の主な要因は、老人保健特別会計での特定財源である支払基金交付金110億円の減によるものです。

	経常費用	20年度	19年度	比較増減
	経常行政コスト（A）	146,028	157,894	▲11,866
1	人にかかるコスト	30,938	31,553	▲615
(1)	人件費	27,326	27,715	▲389
(2)	退職手当引当金繰入等	1,836	2,074	▲238
(3)	その他	1,776	1,764	12
2	物にかかるコスト	26,264	25,492	772
(1)	物件費	19,951	18,855	1,096
(2)	減価償却費	4,619	4,742	▲123
(3)	維持補修費	1,694	1,895	▲201
3	移転支出的なコスト	85,813	98,221	▲12,408
(1)	社会保障給付	63,780	79,609	▲15,829
(2)	補助金等	20,395	17,698	2,697
(3)	その他	1,638	914	724
4	その他のコスト	3,013	2,628	385
(1)	支払利息	647	704	▲57
(2)	回収不能見込額	1,654	1,775	▲121
(3)	その他の行政コスト	712	149	563
	経常収益(B)	26,971	38,360	▲11,389
	使用料・手数料等			
	純経常行政コスト	119,057	119,534	▲477
	経常行政コスト(A)－経常収益(B)			

新宿区役所本庁舎・第1分庁舎・第2分庁舎の代表電話は☎（3209）1111、新宿区ホームページは🌐http://www.city.shinjuku.tokyo.jp/です。

区では、毎年6月と12月の2回、歳入・歳出予算の執行状況を中心に財政に関する事項を公表し、区民の皆さんに財政面から行政運営の状況をお知らせしています。また、10月末に前年度の決算、2月末に新年度予算案の概要を

「広報しんじゅく」等でお知らせしています。

今回は、今年4月～9月の財政運営状況と20年度決算の財務諸表についてお知らせします。

【問合せ】財政課（本庁舎3階）☎（5273）4049へ。

③ 純資産変動計算書

①貸借対照表の「純資産の部」に計上している各数値がどのように変動したかを明らかにします。純資産を構成する地方税などの一般財源に加え、国や都の支出金について要因別の変動を示します。

20年度の新宿区全体の期末純資産残高は7201億円で、前年度に比べて、1346億円増加しました。期末純資産残高のうちの1200億円は、資産評価差額によるものです。

●20年度の新宿区全体の純経常行政コスト1191億円（②行政コスト計算書の「純経常行政コスト」に対応）に対し、1346億円の財源調達をしています。国や都からの建設補助金12億円を除いた経常的な財源調達額は1334億円で、純経常行政コストよりも財源調達が上回り、資産形成を進めることができました。

●財源調達のうち、特別区民税などの地方税は、前年度に比べて4億円減の418億円（実際の歳入決算額に長期未収金等残高額を加味）、都区財政調整交付金は16億円減の271億円となっています。また、地方譲与税等その他の財源調達額は、13億円減の164億円となっています。

	項目	20年度	19年度	比較増減
	1	585,507	318,859	266,648
	2	▲119,057	▲119,534	477
	3	134,555	130,306	4,249
(1)	地方税	41,800	42,194	▲394
(2)	都区財政調整交付金	27,078	28,634	▲1,556
(3)	経常補助金	48,026	39,831	8,195
(4)	建設補助金	1,209	1,954	▲745
(5)	その他	16,442	17,693	▲1,251
	4	119,075	255,876	▲136,801
	期末純資産残高	720,080	585,507	134,573

※3純経常行政コストは、②行政コスト計算書の「純経常行政コスト」に対応します。

※419年度の資産評価差額等は、「総務省方式」に基づく資産評価算出数値と20年3月末現在の公有資産台帳から算出した評価額との差額を示します。

一方、20年度の資産評価差額等は、3年ごとに行われる固定資産税評価の改定を加味した公有資産台帳の資産評価額の増額分を示します。

④ 資金収支計算書

区の支出を性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」の3つに区分し、それぞれに対応する財源を収入として収支の状況を表したもので、現金ベースでの歳入・歳出の実態を示しています。

●経常的収支は206億円の黒字ですが、公共資産整備収支で59億円、投資・財務的収支で113億円の赤字となり、それぞれの不足額を経常的収支の一般財源で補っています。

●3つの区分の収支と期首資金残高の合計額（期末資金残高）は、その年度の歳計現金（①貸借対照表「流動資産」の「資金」）に一致します。20年度の収支（当期収支）は34億円の黒字となりました。また、20年度当初の資金である期首資金残高83億円（19年度期末資金残高に一致）は、117億円(20年度期末資金残高）に増加しました。

	項目	20年度	19年度	比較増減
	当期収支（1～3の合計）	3,377	▲2,447	5,824
1	経常的収支	20,590	18,795	1,795
2	公共資産整備収支	▲5,903	▲9,800	3,897
3	投資・財務的収支	▲11,310	▲11,442	132
	期首資金残高	8,343	10,790	▲2,447
	期末資金残高	11,720	8,343	3,377

プライマリーバランス（基礎的財政収支）

地方債などの借金を除いた「収入」と借金の利払いなどを除いた「支出」の差のことで、財政状況の健全性を示す指標の一つです。一般的に、プライマリーバランスが均衡していれば、借金をせずに行政サービスを実施していることとなります。

20年度の新宿区全体のプライマリーバランスは81億円で、前年度に比べて30億円増加しています。

★**プライマリーバランスの算出方法**

{収入総額－（前年度繰越金＋地方債発行額＋財政調整基金等取崩額）－

{支出総額－（地方債元利償還額＋財政調整基金等積立金）}